

新規上場申請のための有価証券報告書  
( I の部) の訂正報告書

国際紙パルプ商事株式会社

**【表紙】**

**【提出書類】** 新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の訂正報告書

**【提出先】** 株式会社東京証券取引所  
代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿

**【提出日】** 平成30年6月6日

**【会社名】** 国際紙パルプ商事株式会社

**【英訳名】** KOKUSAI PULP & PAPER CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 CEO 田辺 円

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区明石町6番24号

**【電話番号】** (03)3542-4165

**【事務連絡者氏名】** 上席執行役員 管理本部長 浅田 陽彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区明石町6番24号

**【電話番号】** (03)3542-4165

**【事務連絡者氏名】** 上席執行役員 管理本部長 浅田 陽彦

## 1 【新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の訂正報告書の提出理由】

平成30年5月21日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の記載事項のうち、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他 最近の経営成績及び財政状態の概況 ① 連結財務諸表 ロ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書」の記載内容の一部に誤りがあり、これを訂正するため、また、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他 最近の経営成績及び財政状態の概況 注記事項」に「金融商品関係」「資産除去債務関係」及び「賃貸等不動産関係」を追加記載するため、新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

第一部 企業情報	1
第5 【経理の状況】	1
1 【連結財務諸表等】	1
(2) 【その他】	1
① 【連結財務諸表】	1
ロ 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	1
【連結損益計算書】	1
【注記事項】	2

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示してあります。

(ただし、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他 注記事項」の追加記載部分については、\_\_\_\_\_ 罫を省略しております。)

## 第一部 【企業情報】

### 第5 【経理の状況】

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (2) 【その他】

##### ① 【連結財務諸表】

##### ロ 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

##### 【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		377,714
	(省略)	
販売費及び一般管理費		
販売費		5,524
従業員給料及び手当		6,001
賞与引当金繰入額		887
役員賞与引当金繰入額		24
	(省略)	
経常利益		3,086

(訂正後)

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		377,714
	(省略)	
販売費及び一般管理費		
販売費		5,524
従業員給料及び手当		6,000
賞与引当金繰入額		887
役員賞与引当金繰入額		26
	(省略)	
経常利益		3,086

## 【注記事項】

### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはそのほとんどが短期的な預金等であり、また、資金調達については銀行借入、受取手形及び売掛金の債権流動化による方針であります。デリバティブは、外貨建売上債権・仕入債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外での事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

###### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い行っております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注) 2. 参照)。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,177	4,177	—
(2) 受取手形及び売掛金	103,566	103,566	—
(3) 電子記録債権	13,195	13,195	—
(4) 投資有価証券	19,621	19,621	—
資産計	140,560	140,560	—
(5) 支払手形及び買掛金	84,158	84,158	—
(6) 電子記録債務	3,909	3,909	—
(7) 短期借入金	32,608	32,595	△13
(8) コマーシャル・ペーパー	8,000	8,000	—
(9) 長期借入金	9,084	9,044	△40
負債計	137,761	137,707	△53
デリバティブ取引(*)	11	11	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については、(9)長期借入金をご参照下さい。

(9) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引によるものであり、時価は先物為替相場によっております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	6,628

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,106	—	—	—
受取手形及び売掛金	103,566	—	—	—
電子記録債権	13,195	—	—	—
合計	120,868	—	—	—

4. 長期借入金等の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	30,168	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	8,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,440	2,825	540	540	540	4,639
合計	40,608	2,825	540	540	540	4,639

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として名古屋ストックヤードの借地契約に基づく原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得から20～31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	70百万円
時の経過による調整額	0
期末残高	71

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸住宅、賃貸倉庫等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は561百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	14,536
期中増減額	1,708
期末残高	16,245
期末時価	23,816

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は日本社ビル跡地駐車場の取得(1,866百万円)であり、主な減少額は減価償却費(211百万円)であります。  
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。